

令和6年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(公財) さっぽろ青少年女性活動協会	所管課	子) 子どもの権利推進課	
記入者	担当 金成		電話 011-211-2942	
基本財産	10,000千円	本市出資額	2,500千円	(出資割合 25.0%)
設立年月日	昭和55年(1980年) 4月1日	出資年月日	昭和55年(1980年) 4月1日	
設立・出資目的	人とのつながりを通じて青少年の健全育成と青少年女性の社会参加を促進し、魅力あふれる地域社会創造のための主体的な活動を支援することにより、地域社会の発展及び向上を図り、もって豊かな生活の実現に寄与することを目的とする。	沿革	昭和53年 昭和55年 平成11年 平成15年 平成21年 平成25年	札幌グループ・ワーク協会設立 財団法人札幌市青少年婦人活動協会設立 札幌市内児童会館全館管理運営業務受託 財団法人札幌市青少年女性活動協会に名称変更 札幌市滝野自然学園を自主運営施設として管理運営 公益財団法人に移行
代表者	理事長 (常勤) 本間 芳明 (市OB)			
主な出資者	① 札幌市 (25.0%) ④	② (公財) さっぽろ青少年女性活動協会 (75.0%) ⑤	③	⑥
団体所在地	〒063-0051 札幌市西区宮の沢1条1丁目1-10	電話	011-671-4121	

2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 児童会館・ミニ児童会館管理運営業務 (7ページ)	② 地域活動等事業 (8ページ)	
青少年の健全育成を図るため放課後児童や地域住民とともに事業展開を行う。	野外活動や子どもの権利に関する事業を通じて青少年の健全育成を行う。	
③ 札幌エルプラザ公共4施設管理運営事業 (9ページ)	④ 若者支援総合センター・若者活動センター管理運営事業 (10ページ)	
市民活動及び男女共同参画事業を通して青少年女性の社会参加事業を展開する。	青少年の健全育成を図るため困難を抱える若者の自立支援のほか、若者の社会参加を促す事業展開を行う。	
⑤ 青少年山の家管理運営事業 (11ページ)	⑥ 札幌市定山渓自然の村管理運営事業 (12ページ)	
野外教育施設での体験を通して青少年の健全育成を図る。	野外教育施設での体験を通して青少年の健全育成を図る。	
⑦ こども劇場管理運営事業 (13ページ)	⑧ 北方自然教育園管理事業 (14ページ)	
児童文化を発信する拠点として青少年の健全育成を図る事業展開を行う。	野外教育施設での体験を通して青少年の健全育成を図る。	

(2) 総支出に占める事業支出割合	100.2% (主要事業支出合計 7,736,158千円 ÷ 総支出 7,722,940千円)
-------------------	---

(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)			
評価	<input type="checkbox"/> 十分出ている	<input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり	<input type="checkbox"/> 出ていない
理由	青少年の健全育成や青少年女性の社会参加の促進のほか、社会教育の推進や市民活動の振興など、法人の目的達成に向け、横断的事業展開や幅広い年齢層を対象とした効果的な事業展開を図っている。その中でも、これまで蓄積された多様な市民を対象とした事業ノウハウや他部門・他団体と連携を強化し、更なる事業成果を出す必要がある。		
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)			
評価	<input type="checkbox"/> 実施されている	<input checked="" type="checkbox"/> 一部見直す必要がある	<input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	目まぐるしく変化する社会ニーズ・課題を敏感に感じ取り、新たな発想を生み出すことができる主体的な人材を育成し、その職員が意欲的に業務に取り組むことで、更なる市民サービスの向上を推進していく必要がある。		

3 団体職員・構成員等

令和6年4月1日現在(単位:人)

役員	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成		役員の任期
	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代		10歳代	20歳代	
常勤理事	2	0	1	0	3	0	216	理事 2 年
常勤監事	0	0	0	0		201	178	監事 4 年
非常勤理事			0			174	26	代表権のある役員の就任年月
非常勤監事			0			40.2	歳	理事長 R5.6
職員					2013	平均年齢 40.2 歳		職員総数の推移(人)
常勤管理職	0	0	26	0				R04. 4. 1時点 2081
常勤一般職	0	0	769	354				R05. 4. 1時点 2023
非常勤職員			864					

4 財政状況

※数字は団体決算ベース (金額単位: 千円)

		区分	R4年度決算	R5年度決算	(経常収益比)	(前年比)
財務状況	正味財産増減計算書	経常収益(a)	7,871,971	7,715,012	(100.0%)	(▲ 156,959)
		経常費用(b)	7,705,722	7,722,940		(+17,218)
		うち管理費等(c)	54,322	51,150	(0.7%)	(▲ 3,172)
		うち人件費(d)	5,196,267	5,262,799	(68.2%)	(+66,532)
		当期経常増減額(e)	166,249	▲ 7,928		(▲ 174,177)
	当期正味財産増減額(f)		170,005	▲ 23,250		(▲ 193,255)
	貸借対照表	資産(g)	2,556,335	2,548,311		(▲ 8,024)
		流動資産(h)	1,249,917	1,154,952		(▲ 94,965)
		固定資産(i)	1,306,418	1,393,359		(+86,941)
		うち基本財産(j)	10,000	10,000		(0)
		負債(k)	1,479,310	1,495,908		(+16,598)
		流動負債(l)	780,338	745,414		(▲ 34,924)
		固定負債(m)	698,972	750,494		(+51,522)
		正味財産(n)	1,077,025	1,052,403		(▲ 24,622)
		借入金残高(o)	0	0		(0)

R5年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
(a)	156,959千円の減少は、主に児童会館事業の職員配置計画に基づく減額改定に伴う指定管理事業収益の減少、また、こども劇場事業において前年度より助成金採択額が下回ったことに加え、エルプラザ事業にて複数年度にわたる助成事業が終了したことに伴う受取補助金等の減少が要因である。
(d)	職員給与のベースアップ及び退職金支給職位の拡大等の給与改定に伴い、人件費が66,532千円増加した。
(i)	(d)に加え、退職金支給職位の拡大等に伴い、退職給付引当資産が増加したとともに、業務の効率化及び省力化等を目的とした業務のシステム化に伴いソフトウェア資産を取得したことにより合計86,941千円増加した。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース (金額単位: 千円)

区分	R4年度決算	R5年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市委託料	7,111,168	6,924,790	(▲ 186,378)
市業務委託料	2,344,605	2,368,631	(+24,026)
うち随意契約	2,288,609	2,306,373	(+17,764)
市指定管理費	4,766,563	4,556,159	(▲ 210,404)
うち非公募	4,520,026	4,317,942	(▲ 202,084)
(参考) 再委託額	439,249	443,278	(+4,029)
うち市業務委託分	0		(0)
再委託率	(6.2%)	(6.4%)	(+0.2%)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考) 市施設利用料金収入	183,776	206,151	(+22,375)
うち非公募	115,533	113,897	(▲ 1,636)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		R4年度	R5年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剰余金(n-j)	1,067,025	1,042,403	(▲ 24,622)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷g)	42.1%	41.3%	(▲0.8%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(h÷l)	160.2%	154.9%	(▲5.2%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(i÷n)	121.3%	132.4%	(+11.1%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(o÷g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当たり経常収益	3,783千円	3,814千円	(+31千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	66.0%	68.2%	(+2.2%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当たり管理費	26千円	25千円	(▲1千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	0.7%	0.7%	(▲0.0%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	88.0%	87.3%	(▲0.6%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	92.7%	92.4%	(▲0.2%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益
健全性の評価		<input type="checkbox"/> 非常に高い	<input type="checkbox"/> 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね健全	<input type="checkbox"/> やや低い	<input type="checkbox"/> 低い
理由	健全性について、債務超過及び累積欠損の状態にななく、借入金もない。固定比率がR4年度より11.1%増加しているが、事務効率化等に伴うソフトウェア取得等の初期投資や公益認定法に定められている公益目的事業の収支相償を満たすべく計画的な執行を行ったことによるためであり、良好であると判断する。 生産性及び自立性について、コロナ禍によって中止となっていた各種イベントが再開され、受託数が増加したことにより、職員一人当たり経常収益が増加したとともに、市依存度等について評価基準を満たしている状況である。					

(注1)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料(随意契約分)+市指定管理費(非公募分)+市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

No.	指標名	現状値 (R2年度)		R3年度	R4年度	R5年度	備考		
		目標	実績						
○現行出資比率の維持									
①	市出資金	目標		2,500千円	2,500千円	2,500千円			
		実績	2,500千円	2,500千円	2,500千円	2,500千円			
		評価		達成	達成	達成			
②		目標							
		実績							
		評価							
未達成理由と今後の対応(R5年度の評価が未達成の場合のみ記載する)									
○総括評価									
達成		【取組結果】(「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。)							
出資比率の引き下げについては、既に目標に達している。今後も市として責任を果たしながら十分な関与を行っていくための最低限の水準である現行出資比率を維持する。									

(2) 人的関与

○取組目標		現状値 (R 2年度)	R 3年度	R 4年度	R 5年度	備考	
No.	指標名						
○現行水準の維持							
①	市職員の派遣数	目標		0名	0名	0名	
		実績	0名	0名	0名		
		評価		達成	達成	達成	
②	市職員の役員への就任数	目標		0名	0名	0名	
		実績	0名	0名	0名		
		評価		達成	達成	達成	
未達成理由と今後の対応 (R 5年度の評価が未達成の場合のみ記載する)							
○総括評価							
	達成						
【取組結果】 (「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。)							
	市との連携を適宜図りながら各種事業の実施にあたっており、これを継続していく。						

(3) 団体の活用

○取組目標		現状値 (R 2年度)	R 3年度	R 4年度	R 5年度	備考	
No.	指標名						
○団体の特性を活かした事業の展開							
①	他部門との連携事業件数	目標		3件	5件	5件	
		実績	1件	17件	34件	37件	
		評価		達成	達成	達成	
②	滝野自然学園の内部利用件数	目標		5件	15件	30件	
		実績	3件	11件	38件	42件	
		評価		達成	達成	達成	
未達成理由と今後の対応 (R 5年度の評価が未達成の場合のみ記載する)							
○総括評価							
	達成						
【取組結果】 (「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。)							
	法人の専門性及び各分野の施設運営のノウハウを活かした社会課題解決に向けた事業展開をさらに推進していく必要がある。						

(4) 更なる経営の安定化

○取組目標		現状値 (R 2年度)	R 3年度	R 4年度	R 5年度	備考	
No.	指標名						
○自主事業の拡充による自立性の向上							
①	札幌市以外からの事業収益額	目標		350,000千円	370,000千円	390,000千円	
		実績	41,503千円	426,975千円	498,695千円	525,758千円	
		評価		達成	達成	達成	
②		目標					
		実績					
		評価					
未達成理由と今後の対応 (R 5年度の評価が未達成の場合のみ記載する)							
○総括評価							
	達成						
【取組結果】 (「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。)							
	千歳市児童館・学童クラブの運営受託等、他行政及び法人からの事業受託が増加傾向である。今後はさらに、補助金・助成金の獲得等にも注力し、財団の自立性を高める必要がある。						

(5) 団体統制

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考	
No.	指標名						
○「人材育成の基本方針」に基づく研修の充実							
①	職員研修の実施回数	目標	25回	30回	30回		
		実績	20回	30回	55回	51回	
		評価	達成	達成	達成		
②		目標					
		実績					
		評価					
未達成理由と今後の対応 (R5年度の評価が未達成の場合のみ記載する)							
○総括評価							
	達成						
【取組結果】 (「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。)							
	社会課題が細分化される中で、法人職員としてのコンプライアンス及びリスク管理に係る知識の習得及び実践が求められており、法人全体の資質向上と併せて、各部門にて取り組む専門研修との連動を図る。						

(6) 札幌市の施策との連動

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考	
No.	指標名						
○雇用の安定化への取組							
①	非正規職員から正規職員への転換人數	目標	5名	5名	5名		
		実績	3名	11名	13名	22名	
		評価	達成	達成	達成		
②	児童会館部門における社会人経験者採用人數	目標	5名	5名	5名		
		実績	5名	11名	21名	31名	
		評価	達成	達成	達成		
未達成理由と今後の対応 (R5年度の評価が未達成の場合のみ記載する)							
○総括評価							
	達成						
【取組結果】 (「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。)							
	雇用安定化への取組については、継続的に実施し、R5年度は社会人経験者の採用を随時選考したことで、目標を上回る実績を残すことができた。						

(6) 札幌市の施策との連動

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考	
No.	指標名						
○障がいのある方への自立支援							
①	障害者就労支援施設からの物品調達や業務委託件数	目標	20件	21件	22件		
		実績	20件	31件	70件	70件	
		評価	達成	達成	達成		
②		目標					
		実績					
		評価					
未達成理由と今後の対応 (R5年度の評価が未達成の場合のみ記載する)							
○総括評価							
	達成						
【取組結果】 (「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。)							
	障がいのある方の自立支援にかかる取組としては、業務委託を行う中で障害者就労施設に積極的に委託することにより、目標を上回る実績を残すことができた。						

8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報	
ホームページアドレス	https://syaa.jp
Eメールアドレス	
【経営状況等】	
■ 定款	<input checked="" type="checkbox"/> 役員名簿
■ 事業報告書	<input checked="" type="checkbox"/> 決算書
	<input checked="" type="checkbox"/> 団体機構図
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業計画書
	<input type="checkbox"/> 中長期的な経営計画
■ 予算書	
【事業情報等】	
■ 実施事業（イベント）情報	<input checked="" type="checkbox"/> 管理施設情報
■ その他（）	
ホームページ以外の情報媒体	
広報誌・冊子の発行：事業概要、こども情報誌「あ・そ・ぼ」、各施設パンフレット、広報さっぽろ等	

※特記ない限り、本評価シートの情報は令和6年7月1日現在のものです。

事業評価 (1) 児童会館管理運営事業・ミニ児童会館管理運営業務

1. 事業概要	事業所管課：子ども未来局子ども育成部放課後児童担当課 担当：三澤 電話：011-211-2989
(1)事業内容	<p>【児童会館】 (110館)</p> <p>①施設・設備の維持管理業務</p> <p>②遊びを通じた青少年の健全育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童クラブ（保護者の就労などにより、放課後留守家庭となる小学校1～6年生が対象） ・中・高校生夜間利用 (107館で実施) ・子ども運営委員会（全館で実施。子どもたちの開館運営への参画） ・各種つどい、クラブ・サークル活動、野外活動、自主活動、合同行事、読み聞かせ推進 等 <p>③親子の交流の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育てサロン (102館で実施。就学前の乳幼児と保護者を対象) <p>④地域との合同行事の実施</p> <p>⑤使用承認等業務</p> <p>【ミニ児童会館】 (89館)</p> <p>①管理運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童会館がない小学校区を対象に、小学校の余裕教室等を活用して開設。 当該小学校児童の健全育成を図ることを目的として、児童会館補完事業を行う。 <p>②遊びを通じた青少年の健全育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種つどい、クラブ・サークル活動、野外活動、自主活動、合同行事、読み聞かせ推進 等
(2)事業目的	児童の文化的な素養を培い、その福祉を増進する。 児童クラブ：留守家庭児童の安全確保と健全育成を図るため。
(3)事業開始	【児童会館】昭和24年度(1949年度) 【ミニ児童会館】平成9年度(1997年度)

2. 実施結果

(1)事業収支(単位千円)	項目	R4年度	R5年度	(前年比)
		6,252,316 (79.4 %)	6,063,708 (78.6 %)	(▲ 188,608)
収入 (経常収益比)	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
	市業務委託料	2,206,603	2,221,120	(+14,517)
	市指定管理費	4,010,540	3,805,639	(▲ 204,901)
	市施設利用料金収入	21,672	20,655	(▲ 1,017)
	自主事業収入(補助金除く)	18	0	(▲ 18)
	その他収入	13,483	16,294	(+2,811)
費用(支出)	6,050,335	6,059,956	(+9,621)	
	事業費	5,762,409	5,737,396	(▲ 25,013)
	管理費等	287,926	322,560	(+34,634)
収支差	201,981	3,752	(▲ 198,229)	
収支比率	103.34%	100.06%	(▲ 3.28%)	
(2)活動指標	R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①【児童会館・ミニ児童会館】児童クラブ出席児童数(累計)	2,535,989人	2,800,000	2,700,609人	2,800,000人
②【児童会館・ミニ児童会館】開館日数(累計)	58,376回	58,506回	58,407回	58,506回
③【児童会館・ミニ児童会館】研修実施回数	158回	150回	179回	160回
④【児童会館・ミニ児童会館】事業実施回数	35,960回	37,000回	37,456回	38,000回
⑤【児童会館・ミニ児童会館】障がい時の受け入れ検討会議実施回数	46回	45回	44回	40回
⑥【児童会館】中・高校生の夜間実施回数(累計)	8,657回	8,850回	8,709回	8,850回
⑦【児童会館】子育てサロン実施回数(累計)	9,278回	9,500回	9,240回	9,500回
(3)成果指標	R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①【児童会館・ミニ児童会館】児童クラブ登録児童数	26,345人	27,000人	26,309人	27,000人
②【児童会館・ミニ児童会館】利用者数(累計)	3,304,676人	3,383,000	3,792,110人	4,065,000人
③【児童会館・ミニ児童会館】障がい児受入れ人数	1,197人	1,300人	1,299人	1,400人
④【児童会館】中・高校生の夜間利用者数(累計)	35,761人	36,300人	44,283人	46,000人
⑤【児童会館】子育てサロン参加組数(累計)	77,305組	79,000組	73,579組	75,000組
⑥【児童会館】子育てサロン相談件数(累計)	847件	900件	696件	800件
⑦【児童会館・ミニ児童会館】利用者アンケート総合的満足度	87.9%	80.0%	86.7%	85%

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出ていない
<p>新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことから、児童会館全体として利用者数が増加しております。概ね指標及び成果指標の目標を達成できています。また、利用者アンケートの結果においても、非常に高い評価を得ていることから、運営状況は良好だと判断できます。</p> <p>今後も、新たな生活様式や、利用者のニーズを踏まえた上で、全事業における目標達成を目指し、引き続き児童会館としての役割を果たすよう努めていただきたい。</p>	
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
<p>良好な収支状況を維持できている。今後も効率的な事業や施設運営に努めていただきたい。</p>	

事業評価 (2) 地域活動等事業

1. 事業概要	事業所管課 : 子ども未来局子ども育成部子どもの権利推進課	担当 : 金成	電話 : 011-211-2942
(1)事業内容	①滝野自然学園運営業務（自主管理施設） ②自主キャンプ・イベント事業 (たきの森のようちえん、たきの森のがっこう他) ③受託キャンプ事業 ④企画提案イベント事業 ⑤受託指導事業 ⑥江別・岩見沢地域若者サポートステーション (厚生労働省より受託：令和5年4月1日～令和7年3月31日) ⑦さっぽろまなびのサポート事業「まなべえ」 ⑧子どものくらし支援コーディネート事業 ⑨千歳市児童館・学童クラブ運営業務 ⑩千歳市青少年会館運営業務		
(2)事業目的	多様な体験活動による青少年の健全育成と社会参加、市民や企業が相互に連携できるネットワーク作りや情報収集・提供の拠点を目指す等、市民活動の振興を目的とする事業		
(3)事業開始	昭和55年度（1980年度）		

2. 実施結果

(1)事業収支（単位千円）	項目	R4年度	R5年度	(前年比)
		564,533	600,062	(+35,529)
	収入 (経常収益比)	(7.2 %)	(7.8 %)	
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
	市業務委託料	92,250	96,072	(+3,822)
	市指定管理費	0	0	(0)
	市施設利用料金収入	0	0	(0)
	自主事業収入（補助金除く）	472,054	503,776	(+31,722)
	その他収入	229	214	(▲ 15)
	費用（支出）	571,719	627,080	(+55,361)
	事業費	559,321	613,755	(+54,434)
	管理費等	12,398	13,325	(+927)
	収支差	▲ 7,186	▲ 27,018	(▲ 19,832)
	収支比率	98.74%	95.69%	(▲ 3.05%)
(2)活動指標	R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①自主キャンプ・イベント事業の開催	40回	40回	45回	42回
②受託キャンプ事業の開催	27回	5回	3回	3回
③企画提案事業（プロポーザル）への参加と獲得	4/4回	3/3回	3/2回	3/3回
④受託指導事業の開催	73回	50回	55回	55回
⑤滝野自然学園の利用団体数	99団体	100団体	110団体	110団体
⑥子どものくらし支援コーディネーター事業運営（コーディネーター人数）	7人	7人	7人	8人
⑦千歳市児童館・学童クラブ利用者総数	194,270人	201,800人	217,680人	236,968人
(3)成果指標	R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①自主キャンプ・イベント事業参加人数	931人	1,170人	1,315人	1,500人
②受託キャンプ事業参加人数	1,882人	800人	417人	450人
③受託指導事業参加人数	2,864人	2,000人	5,215人	3,000人
④滝野自然学園利用人数	3,919人	3,000人	5,165人	4,000人
⑤さっぽろまなびのサポート事業参加人数	494人	600人	549人	600人
⑥千歳市児童館・学童クラブ事業プログラム参加者総数	8,385人	11,440人	10,275人	12,000人

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は	<input type="checkbox"/> 十分出ている	<input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり	<input type="checkbox"/> 出ていない
	各事業への参加人数については、概ね安定した人数を確保できており、特に、成果指標の③受託指導事業参加人数と④滝野自然学園利用人数については、目標値及び前年数値を大幅に上回っており、青少年の多様な体験活動による青少年の健全育成に寄与していると評価できる。一方、活動指標の②受託キャンプ事業の開催、成果指標の②受託キャンプ事業参加人数については、目標値及び前年数値を下回っているが、一部の事業を青少年山の家の自主事業として集計したためであり、事業実態は大きく変動していない。成果指標において、目標値に到達していない事業も確認できることから、引き続き目標達成に向けて、効果的な事業展開を期待する。			
(2)収支状況	当該事業の収支状況は	<input type="checkbox"/> 良好	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	<input type="checkbox"/> 要改善
	自主事業収入は、参加者が増加していることもあり、前年より増加しているが、全体の収支では、マイナスとなっている。今後も事業の効率化や見直し等に努め、収支比率の改善に向けた取組を実施していただきたい。			

事業評価 (3) 札幌エルプラザ公共4施設管理運営事業

1. 事業概要		① 1～3、4(1)(5)、5：市民文化局男女共同参画室 男女共同参画課 事業所管課：②4(2)：市民文化局市民生活部消費生活課 ③4(3)：市民文化局市民自治推進室市民自治推進課 ④4(4)：環境局環境都市推進部環境政策課	担当：①本條 ②吉中 ③佐々木 ④前原	電話：①011-211-2962 ②011-211-2245 ③011-211-2964 ④011-211-2877
(1)事業内容		1 統括管理業務 2 施設・設備等の維持管理に関する業務 3 複合施設総合管理業務 4 事業の計画及び実施に関する業務 1) 札幌市男女共同参画センター 2) 札幌市消費者センター 3) 札幌市市民活動サポートセンター 4) 札幌市環境プラザ 5) 札幌エルプラザ情報センター 5 付随業務	市指定管理費(非公募) 261,771 市委託料(随意契約) 42,275	
(2)事業目的		①男女共同参画の推進に関する活動の総合的な拠点施設として設置。 ②消費生活に関する情報の収集及び提供、相談等を行い、もって市民の消費生活の安定及び向上を図るために設置。 ③市民活動の総合的な促進を図ることにより、活力ある地域社会の実現に寄与するために設置。 ④環境に優しい社会を創造し、地球環境の保全に貢献していくため、環境の保全に関する活動の総合的な拠点として設置。		
(3)事業開始		平成18年度(2006年度)		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	R4年度	R5年度	(前年比)
		(経常収益比)	(4.8 %)	(4.9 %) (▲ 2,480)
収入	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
	市業務委託料	38,339	42,275	(+3,936)
	市指定管理費	261,898	261,771	(▲ 127)
	市施設利用料金収入	66,652	65,285	(▲ 1,367)
	自主事業収入(補助金除く)	11,763	6,163	(▲ 5,600)
	その他収入	2,416	3,094	(+678)
費用(支出)		386,516	371,876	(▲ 14,640)
	事業費	376,419	361,468	(▲ 14,951)
	管理費等	10,097	10,408	(+311)
収支差		▲ 5,448	6,712	(+12,160)
収支比率		98.59%	101.80%	(+3.21%)
(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
①	市民活動相談に係るブッシュ型広報の実施	25回	24回	25回
②	男女共同参画の啓発(若年層、WLB、ジェンダー平等)の取組	72回		
③	環境活動の機会提供	56回	55回	62回
④	市民活動啓発事業	9回	9回	9回
⑤	男女共同参画に関わるロールモデル、事例の発信		10件	24件
⑥				20件
(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R6年度目標
①	男女共同参画センター有料貸室利用率(控室除)	76.4%		
②	利用者アンケートにおける総合的な満足度	95.0%	86.0%	91.4%
③	市民活動相談件数	612回	650回	759回
④	男女共同参画、市民活動、環境保全、消費生活の意識啓発 (情報センターで実施している上記に係る啓発イベントの実施回数)		29回	
⑤	利用者総数		462,000人	454,643人
⑥	情報センター利用後、エルプラザの施設・事業を利用・参加した人数		30人	65人
				150人

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は	<input type="checkbox"/> 十分出ている	<input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり	<input type="checkbox"/> 出ていない
活動指標は全項目で目標を達成し、成果指標は3項目で目標を達成している。利用者の総合満足度は目標を大きく上回っていることから、一定の成果は上がっているものと評価できる。				
また、コロナ後に社会活動が活発になったこともあり、利用者総数が前年度から増えてきているが、目標達成には至っていない。				
これまでのノウハウを生かした様々な事業を展開するとともに、実施事業の結果を含めた積極的な情報発信により事業内容の見える化を推進し、事業目的や各指標における目標の達成に向けて、より効果的な施設の運営を期待する。				
(2)収支状況	当該事業の収支状況は	<input checked="" type="checkbox"/> 良好	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	<input type="checkbox"/> 要改善
自主事業の拡充と経常的にかかる費用の見直しや削減により、概ね見込み通りに運営できたことは評価できる。今後も提供する市民サービスの確保を図りつつ、より効率的な施設運営に努めることを期待する。				

事業評価 (4) 若者支援総合センター・若者活動センター管理運営事業

1. 事業概要	事業所管課 : 子ども未来局子ども育成部子どものくらし・若者支援担当課	担当 : 渡邊	電話 : 011-211-2947
(1)事業内容	<p>①札幌市若者支援総合センター (1) 社会生活を円滑に営む上で困難を有する若者の自立についての情報の収集及び提供並びに相談に関する事。 (2) 若者の自立を支援する関係機関との連携に関する事。 (3) 若者の自立を支援するための講演会、講習会等の開催に関する事。 (4) 若者の自立、若者の社会参加及び若者同士の交流についての調査、研究及び企画立案に関する事。 (5) 若者の社会参加及び若者同士の交流についての情報の収集及び提供、相談並びに講演会、講習会等の開催に関する事。 (6) 総合センターの施設の利用に供すること。</p> <p>②札幌市若者活動センター4階 (アカシア・ポプラ・豊平・宮の沢) (1) 若者の自立を支援するための講演会、講習会等の開催に関する事。 (2) 若者の社会参加及び若者同士の交流についての情報の収集及び提供、相談並びに講演会、講習会等の開催に関する事。 (3) 活動センターの施設の利用に供すること。 (4) その他若者の社会参加及び若者同士の交流を支援するために必要な事業。</p>		
(2)事業目的	若者の社会的自立を総合的に支援すること。		
(3)事業開始	平成22年(2010年) 4月1日		

2. 実施結果

(1)事業収支(単位千円)	項目	R4年度	R5年度	(前年比)
		248,239	254,083	(+5,844)
	(経常収益比)	(3.2 %)	(3.3 %)	
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
	市業務委託料	7,413	7,771	(+358)
	市指定管理費	175,412	179,067	(+3,655)
	市施設利用料金収入	23,655	25,795	(+2,140)
	自主事業収入(補助金除く)	41,026	39,700	(▲ 1,326)
	その他収入	733	1,750	(+1,017)
	費用(支出)	255,742	249,915	(▲ 5,827)
	事業費	248,807	242,734	(▲ 6,073)
	管理費等	6,935	7,181	(+246)
	収支差	▲ 7,503	4,168	(+11,671)
	収支比率	97.07%	101.67%	(+4.60%)
(2)活動指標	R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①施設の利用促進(貸室稼働率)	61.4%	70.0%	67.7%	70.0%
②youth+NET登録団体総数	1,353団体	500団体	2,298登録	500登録
③地域若者サポーターの新規獲得者数	27人	50人	52人	60人
④交流促進プログラムに参加した若者の延べ人数	5,804人	5,000人	7,747人	5,000人
⑤年間利用者総数(新規)	218,232人	230,000人	247,692人	249,000人
⑥年間事業プログラム参加者総数(新規)	41,251人	40,000人	45,733人	45,300人
(3)成果指標	R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①若者支援施設に登録した若者等の人数	11,873人	16,000人	13,470人	16,000人
②若者支援施設の若者の延べ利用者数	162,871人	200,000人	191,704人	200,000人
③新規に登録した引きこもり・ニートと呼ばれる若者等の人数	392人	400人	353人	400人
④進路決定及び最適な支援機関につながった困難を有する若者等の人数	312人	345人	267人	345人
⑤社会活動及び育成プログラムに参加した若者の延べ人数	1,872人	600人	2,650人	600人
⑥利用者アンケートにおける総合満足度	98.0%	98.0%	99.0%	99.0%
⑦利用者アンケートにおける接遇に関する満足度	97.0%	98.0%	98.6%	98.0%

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出ていない
<p>利用者アンケートにおける満足度は高水準を維持している一方、若者支援施設の登録人数や延べ利用者数等は目標値に届かない結果となつたが、事業目的を達成するため、施設のにぎわいを取り戻すためのイベントやアウトリーチ型支援の充実を進めるなど、積極的な事業展開を行つてはいる。引き続き、若者を取り巻く環境の変化に応じた施設運営を図つていただきたい。</p>	
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
<p>単年度収支はプラスであり、施設全体を通して健全な財政運営がなされていると認められる。</p>	

事業評価 (5) 青少年山の家管理運営事業

1. 事業概要

事業所管課 : 教育委員会生涯学習部生涯学習推進課	担当 : 国奥	電話 : 011-211-3872
(1) 事業内容	①施設・設備等の維持管理に関する業務 ②事業の計画及び実施に関する業務 【青少年の集団生活・野外活動等の指導助言に関する業務】 ・施設団体の活動支援 事前調整・利用打合せ・活動支援・夜間対応・事後 等 ・利用支援・促進事業 小学校の宿泊学習に対する事業（合同説明会、合同下見会、出前授業、利用抽選会） ・提供プログラム 環境教育・社会的課題解決の視点を意識したプログラムの開発・提供 【青少年の集団生活・野外活動等の普及振興に関する業務】 ・体験活動の普及振興・啓発事業 大人も子どもも宿泊学習、空き室活用事業、札幌市林間学校、プログラム体験会、地域連携事業等 ・社会課題に基づく事業 Re: 滝野宿泊学習、防災体験事業、生物多様性に係る事業 ・指導者養成事業 ボランティア活動支援事業、インターナンシップ受け入れ事業、指導者ワークショップ 【青少年の集団生活・野外活動等の調査研究】 ③施設の利用等に関する業務	市指定管理費(公募) 128,815 市委託料(随意契約) 1,393
(2) 事業目的	自然環境の中における宿泊を伴う集団生活、野外活動その他の活動を通じて青少年の健全な育成を図ることを目的とする。	
(3) 事業開始	平成22年(2010年) 4月1日	

2. 実施結果

項目	R4年度	R5年度	(前年比)
	197,273	206,527	(+9,254)
(1) 収入 (経常収益比)	(2.5 %)	(2.7 %)	
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市業務委託料	0	1,393	(+1,393)
市指定管理費	136,811	128,815	(▲ 7,996)
市施設利用料金収入	54,529	71,374	(+16,845)
自主事業収入(補助金除く)	540	981	(+441)
その他収入	5,393	3,964	(▲ 1,429)
費用(支出)	203,621	211,646	(+8,025)
事業費	198,394	205,995	(+7,601)
管理費等	5,227	5,651	(+424)
收支差	▲ 6,348	▲ 5,119	(+1,229)
收支比率	96.88%	97.58%	(+0.70%)
(2) 活動指標	R4年度実績	R5年度目標	R6年度目標
①青少年キャンプ事業	6事業29回		
②生涯学習事業	3事業6回		
③利用支援・促進事業(事前研修会及び出前授業等)	5事業224回		
④指導者養成事業	2事業26回	3事業12回	6事業19回
⑤自主事業(パッケージドプログラム出張事業等)	2事業33回	1事業2回	4事業20回
⑥小学校の宿泊学習に対する事業		4事業120回	4事業141回
⑦体験活動の普及振興・啓発事業		6事業20回	6事業19回
⑧社会課題に基づく事業		3事業5回	2事業6回
(3) 成果指標	R4年度実績	R5年度目標	R6年度目標
①利用者数(実利用人数)	34,451人	30,000人	39,675人
②閑散期の利用団体数	21団体	30団体	27団体
③利用のしやすさに対する満足度	93.0%	80.0%	91.0%
④事業プログラム参加者総数			12,000人
⑤			
⑥			

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出ていない
施設利用の面においては、令和5年度より基本的な感染対策を呼びかけたうえで、通常の定員による受け入れを再開したことなどにより利用者数が増加している。利用満足度については、前年度よりもやや低下する結果となつたが、依然として目標値を大幅に上回る結果となっており、高水準を維持している。	
	事業の面においては、社会課題に基づく事業として、コロナ禍で小学校の宿泊学習を経験できなかつた子どもたちなどを対象とした事業を実施している。引き続き社会状況等に応じた多様なプログラムを開発・実践するとともに、学校をはじめとする関係団体とも連携しながら、質の高いプログラムを展開していただきたい。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	利用者数の増加に伴い利用料金収入が増加した一方で、人件費等の高騰により支出も増加しており、結果的に収支差は前年度に続きマイナスとなっているが、光熱費の節約について利用者へも積極的に呼びかけを行うなど、経費削減に向けた努力も行っている。指定期間全体で安定した収支状況となるよう、引き続き事業の効率化・見直しなどを行い収支状況の改善に努めていただきたい。

事業評価 (6) 札幌市定山渓自然の村管理運営事業

1. 事業概要	事業所管課：教育委員会生涯学習部生涯学習推進課	担当：三井	電話：011-211-3872
(1)事業内容	①施設（札幌市定山渓自然の村）の維持管理業務 ②施設における事業 • 自然体験活動のため、自然の村を使用させ、必要な指導助言を行う業務（工作、森の観察会など） • 自然体験活動の普及振興に関する業務（ファミリーキャンプ、人材育成事業など） • 自然体験活動に関する調査研究、資料の収集及び提供に関する業務（ビジターコーナー、団体誘致） • その他自然の村の設置目的を達成するために必要な業務（体験活動に関わるレンタル物品および販売物品の提供） ③施設（コテージ、テントハウス等）の使用承認等に関する業務 等		市指定管理費(公募) 77,647
(2)事業目的	自然環境のなかで行う自然観察、野外活動その他の活動を通して市民の自然に対する関心と理解を深めるとともに、市民の健康の増進及び交流の促進を図ることを目的とする。		
(3)事業開始	平成10年(1988年) 6月		

2. 実施結果

(1)事業収支(単位千円)	項目	R4年度	R5年度	(前年比)
		96,744	104,135	(+7,391)
収入 (経常収益比)	(1.2 %)	(1.3 %)		
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
市業務委託料	0	0	(0)	
市指定管理費	79,288	77,647	(▲ 1,641)	
市施設利用料金収入	13,564	20,752	(+7,188)	
自主事業収入（補助金除く）	430	642	(+212)	
その他収入	3,462	5,094	(+1,632)	
費用（支出）	95,758	97,446	(+1,688)	
事業費	93,196	94,618	(+1,422)	
管理費等	2,562	2,828	(+266)	
収支差	986	6,689	(+5,703)	
収支比率	101.03%	106.86%	(+5.83%)	
(2)活動指標	R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①自然体験活動のため、自然の村を使用させ、必要な指導助言を行う業務	7事業42回	9事業144回	4事業218回	9事業240回
②自然体験活動の普及振興に関する業務	12事業23回	7事業55回	5事業22回	6事業51回
③自然体験活動に関する調査研究、資料の収集及び提供に関する業務	2事業2回	2事業2回	2事業2回	2事業2回
④その他自然の村の設置目的を達成するために必要な業務	5事業11回	9事業18回	8事業32回	1事業1回
⑤施設ボランティア登録者数	11人	20人	29人	20人
⑥				
(3)成果指標	R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①利用者数	13,953人	18,800人	19,411人	19,200人
②利用件数（利用施設数）	5,455	6,000	6,939	6,900
③事業参加者数	4,204人	4,500人	6,548人	5,760人
④施設ボランティア活動回数	0回	40回	36回	40回
⑤利用者アンケートにおける総合的な満足度	99.1%	98.0%	98.5%	98.0%
⑥				

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出ていない
令和5年度は感染症対策として実施していた施設の利用制限を全面的に解除したことにより、施設利用者数や事業参加者数は目標を大きく上回る結果となっている。また、利用者満足度は変わらず高水準を維持しており、アンケートにより収集した利用者の意見を参考にしながら、柔軟に施設管理業務の見直しを行うことで利用者のニーズに即したサービスの提供に努めている。 事業面においては、既存事業を継続しつつ新規事業の企画も行っているが、今後は施設内だけではなく周辺地域などに向けたアウトリーチ型のプログラム実施など、さらなる事業展開を期待している。	
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
施設の利用制限解除とあわせレンタル物品を再開したほか、物価上昇への対応として販売物品等の料金設定を見直すなど、収支の安定化に努めている。引き続き、事業の効率化・見直しを行いつつ適切な予算執行に努め、閑散期の利用促進等により指定期間全体で安定した収支状況となるよう努めていただきたい。	

事業評価 (7) こども劇場管理運営事業

1. 事業概要	事業所管課 : 子ども未来局子ども育成部子どもの権利推進課	担当 : 豊岡	電話 : 011-211-2942
(1)事業内容	<p>①札幌市こども人形劇場「こぐま座」・札幌市こどもの劇場「やまびこ座」施設の維持管理業務</p> <p>②人形劇等の制作・発表の場の提供、人形劇等の制作に関する指導及び講習会等の開催、その他接地目的達成のための必要な事業</p> <p><1>公演事業</p> <p><2>劇団支援事業・各種講座等の育成事業</p> <p><3>子どもの舞台表現活動の推進</p> <p><4>地域との共生</p> <p><5>アウトリーチ活動</p> <p><6>中島児童会館協働事業</p> <p><7>子ども文化事業（展示等）</p> <p><8>子どもに関わる舞台活動及びサークル活動についての育成等の調査研究</p> <p><9>劇場利用申込み及び案内業務</p> <p><10>広報事業</p>		
(2)事業目的	人形劇、児童劇等の制作及び発表と制作団体の育成を通じて青少年の情操のかん養を図り、もつてその健全な育成その他活動に資する		
(3)事業開始	昭和63年（1988年度）		

2. 実施結果

(1)事業収支（単位千円）	項目	R4年度	R5年度	(前年比)
		110,498	87,443	(▲ 23,055)
収入 (経常収益比)	(%)	(1.4 %)	(1.1 %)	
市補助金・交付金・負担金	0	0		(0)
市業務委託料	0	0		(0)
市指定管理費	72,176	71,465		(▲ 711)
市施設利用料金収入	3,554	2,162		(▲ 1,392)
自主事業収入（補助金除く）	425	368		(▲ 57)
その他収入	34,343	13,448		(▲ 20,895)
費用（支出）	110,669	87,738		(▲ 22,931)
事業費	107,741	85,365		(▲ 22,376)
管理費等	2,928	2,373		(▲ 555)
収支差	▲ 171	▲ 295		(▲ 124)
収支比率	99.85%	99.66%		(▲ 0.18%)
(2)活動指標	R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①公演スケジュールの充実（ステージ数）	396回	400回	401回	400回
②新規劇団などの育成（出演者数）	10,575人	13,500人	9,228人	10,150人
③施設の満足度・期待度（利用者数（出演者・観客・部屋利用者等合計））	67,941人	70,000人	82,642人	70,000人
④各種事業の充実（事業参加数）	21,614人	24,000人	31,339人	24,000人
⑤地域へのアウトリーチ事業の充実（事業参加者数）	4,626人	4,000人	4,027人	4,400人
⑥				
(3)成果指標	R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①利用料金収入	6,803千円	3,750千円	5,554千円	5,600千円
②ステージ数	396回	400回	401回	400回
③総入館者数	67,941人	70,000人	82,642人	70,000人
④観客者アンケートにおける満足度	97.0%	90.0%	99.4%	90.0%
⑤				
⑥				

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は	<input type="checkbox"/> 十分出ている	<input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり	<input type="checkbox"/> 出ていない
<p>新規劇団などの育成は目標に届かなかつたが、その他の指標ではすべて目標を達成している。特に総入館者数や観客者アンケートにおける満足度は前年度よりも増加し高い水準となっており、運営状態は良好であると評価できる。加えて、公演事業に限らず、育成事業や地域との連携事業、児童会館との協働事業など多岐にわたる事業を継続して実施している点も評価できる。</p> <p>今後も、子どもや劇団に寄り添った札幌市の児童文化の拠点施設として、より魅力的な創意工夫ある事業を展開していくことを期待する。</p>				
(2)収支状況	当該事業の収支状況は	<input type="checkbox"/> 良好	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	<input type="checkbox"/> 要改善
<p>助成金の一部不採択により収入が大きく減少したが、予定していた企画内容の変更や維持管理費の節約等の自助努力により収支差はほぼ前年度並みとなっている。次年度以降も、安定した運営に向け、収支の改善を図るなど一層の努力を期待する。</p>				

事業評価（8） 北方自然教育園管理事業

1. 事業概要	事業所管課：教育委員会学校教育部教育推進課	担当：保木	電話：011-211-3851
(1)事業内容	①自然観察・採集等に関する学習機会の提供業務 ②自然体験・展示に関する情報収集及び提供業務 ③市民の自主活動及び交流の支援業務 ④農業体験業務 ⑤教材用生物の提供業務 ⑥自然体験学習の提供業務 ⑦自然観察、飼育栽培に関する研修業務 ⑧自然体験や展示に関する相談業務 ⑨施設利用に関する業務		
(2)事業目的	北国の自然環境の中で体験的に学習できる場を提供するとともに、教育及び文化の向上に寄与することを目的とする。		
(3)事業開始	平成22年度(2010年度)		

2. 実施結果

(1)事業収支(単位千円)	項目	R4年度	R5年度	(前年比)
		30,753	32,088	(+1,335)
収入(経常収益比)	(%)	(0.4 %)	(0.4 %)	
市補助金・交付金・負担金	0	0		(0)
市業務委託料	0	0		(0)
市指定管理費	30,438	31,755		(+1,317)
市施設利用料金収入	150	128		(▲ 22)
自主事業収入(補助金除く)	26	205		(+179)
その他収入	139	0		(▲ 139)
費用(支出)	30,800	30,501		(▲ 299)
事業費	29,986	29,961		(▲ 25)
管理費等	814	540		(▲ 274)
収支差	▲ 47	1,587		(+1,634)
収支比率	99.85%	105.20%		(+5.36%)
(2)活動指標	R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①農業体験業務	64校	65校	76校	76校
②教材用生物の提供業務	634	650	629	630
③自然体験学習の提供業務	16回	16回	16回	16回
④自然観察、飼育栽培に関する研修業務	9回	9回	9回	9回
⑤自然体験や展示に関する相談業務	2件	2件	2件	2件
⑥				
(3)成果指標	R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①施設利用者数	8,275人	8,200人	8,587人	8,500人
②事業参加者数	594人	600人	938人	900人
③体験農場利用人数	2,550人	2,600人	2,162人	2,000人
④ボランティア登録数	3人	5人	9人	9人
⑤利用者アンケートにおける総合的な満足度	90.0%	91.0%	99.2%	91.5%
⑥				

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出ていない
令和5年度は、新型コロナウイルス感染症にかかる制限等の影響が少しづつ緩和されるとみられ、施設利用者数や事業参加者数もコロナ前の水準に近づきつつある。しかし、体験農場の利用人数や教材用生物の提供実績などの項目において、前年度実績や目標値を下回っており、北方自然教育園の設置目的を達成するためには更なる工夫が必要である。	
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
収支については黒字となっているが、概ね指定管理費の増による変動であり、昨年度までの状況が改善しているとは言えない。事業内容や運営に関してより一層の工夫と努力を期待したい。	

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	838,155,278	884,870,736	△ 46,715,458
未収入金	311,128,623	360,052,744	△ 48,924,121
立替金	740,551	0	740,551
前払金	4,927,307	4,993,288	△ 65,981
流動資産合計	1,154,951,759	1,249,916,768	△ 94,965,009
2 固定資産			
(1)基本財産			
普通預金	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	750,493,910	698,972,136	51,521,774
OA整備事業積立資産	37,951,424	37,951,424	0
経営安定化積立資産	136,651,875	136,651,875	0
こども基金積立資産	53,948,578	54,920,073	△ 971,495
こども若者応援基金積立資産	61,068,286	62,439,948	△ 1,371,662
建物修繕等積立資産	6,642,863	6,642,863	0
市民活動基金積立資産	10,000,000	10,000,000	0
児童会館等事業積立資産	60,000,000	50,000,000	10,000,000
システム保守費用積立資産	68,000,000	68,000,000	0
特定資産合計	1,184,756,936	1,125,578,319	59,178,617
(3)その他固定資産			
建 物	42,117,425	46,513,582	△ 4,396,157
車両運搬具	2,396,917	1,607,319	789,598
什器備品	11,502,215	12,772,479	△ 1,270,264
土 地	51,862,148	51,862,148	0
電話加入権	161,788	161,788	0
ソフトウェア	88,113,540	55,943,130	32,170,410
敷 金	2,389,118	1,919,118	470,000
リサイクル預託金	59,200	59,850	△ 650
その他固定資産合計	198,602,351	170,839,414	27,762,937
固定資産合計	1,393,359,287	1,306,417,733	86,941,554
資産合計	2,548,311,046	2,556,334,501	△ 8,023,455
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	177,820,550	214,244,899	△ 36,424,349
未払費用	458,310,020	446,008,136	12,301,884
未払法人税等	13,726,400	3,262,700	10,463,700
未払消費税等	72,472,400	95,225,300	△ 22,752,900
前受金	18,434,300	16,123,640	2,310,660
預り金	4,650,352	5,472,999	△ 822,647
流動負債合計	745,414,022	780,337,674	△ 34,923,652
2 固定負債			
退職給付引当金	750,493,910	698,972,136	51,521,774
固定負債合計	750,493,910	698,972,136	51,521,774
負債合計	1,495,907,932	1,479,309,810	16,598,122
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
地方公共団体出捐金	10,000,000	10,000,000	0
こども若者応援基金寄付金	51,068,286	52,439,948	△ 1,371,662
指定正味財産合計	61,068,286	62,439,948	△ 1,371,662
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	0
(うち特定財産への充当額)	(51,068,286)	(52,439,948)	△ 1,371,662
2 一般正味財産	991,334,828	1,014,584,743	△ 23,249,915
(うち特定資産への充当額)	(383,194,740)	(374,166,235)	9,028,505
正味財産合計	1,052,403,114	1,077,024,691	△ 24,621,577
負債及び正味財産合計	2,548,311,046	2,556,334,501	△ 8,023,455

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
①基本財産運用益	(0)	(0)	(0)
基本財産受取利息	0	0	0
②特定資産運用益	(15,217)	(25,687)	(△ 10,470)
特定資産受取利息	15,217	25,687	△ 10,470
③事業収益	(7,485,096,248)	(7,646,028,349)	(△ 160,932,101)
地域活動等事業収益	241,399,582	206,169,431	35,230,151
受託事業収益	206,052,628	177,184,240	28,868,388
企画事業収益	28,889,704	26,585,841	2,303,863
参加料・受講料収益	6,457,250	2,399,350	4,057,900
施設運営等事業収益	7,243,696,666	7,439,858,918	△ 196,162,252
指定管理事業収益	4,548,655,795	4,761,237,730	△ 212,581,935
受託事業収益	2,615,806,395	2,600,156,458	15,649,937
企画事業収益	51,989,546	56,729,440	△ 4,739,894
参加料・受講料収益	21,248,160	15,509,950	5,738,210
入場料収益	1,901,300	2,237,900	△ 336,600
物品販売収益	4,095,470	3,987,440	108,030
④受取補助金等	(9,570,802)	(29,615,180)	(△ 20,044,378)
受取助成金	9,570,802	29,615,180	△ 20,044,378
⑤利用料金	(208,232,925)	(185,356,542)	(22,876,383)
施設利用料金	207,916,620	185,039,302	22,877,318
物品利用料金	316,305	317,240	△ 935
⑥受取寄付金	(5,062,490)	(1,035,078)	(4,027,412)
受取寄付金	465,428	434,535	30,893
受取寄付金振替額	4,597,062	600,543	3,996,519
⑦受取手数料	(3,737,978)	(6,556,636)	(△ 2,818,658)
受取手数料	3,737,978	6,556,636	△ 2,818,658
⑧雑収益	(3,295,877)	(3,353,292)	(△ 57,415)
受取利息	40	21	19
雑収益	3,295,837	3,353,271	△ 57,434
経常収益計(A)	7,715,011,537	7,871,970,764	△ 156,959,227
(2)経常費用			
①事業費	(7,671,789,926)	(7,651,399,449)	(20,390,477)
役員報酬	3,437,392	3,432,132	5,260
給料手当	3,597,955,020	3,536,248,436	61,706,584
臨時雇賃金	946,713,776	975,043,785	△ 28,330,009
退職給付費用	62,095,710	48,321,518	13,774,192
福利厚生費	634,767,532	618,075,445	16,692,087
旅費交通費	29,128,298	23,577,966	5,550,332
通信運搬費	90,398,922	57,028,336	33,370,586
減価償却費	29,622,404	28,661,788	960,616
消耗品費	408,501,110	418,280,322	△ 9,779,212
修繕費	38,999,843	59,513,008	△ 20,513,165
印刷製本費	10,593,044	14,274,139	△ 3,681,095
燃料費	62,934,699	69,706,650	△ 6,771,951
光熱水費	210,341,542	220,634,407	△ 10,292,865
賃借料	60,935,981	61,486,237	△ 550,256
入場料	599,530	266,050	333,480
保険料	8,273,226	7,269,243	1,003,983
諸謝金	85,390,356	91,531,342	△ 6,140,986
租税公課	487,137,437	496,426,920	△ 9,289,483
支払負担金	11,434,145	6,409,685	5,024,460
支払寄付金	1,394,250	5,097,400	△ 3,703,150
支払助成金	1,019,781	786,533	233,248

科目	当年度	前年度	増 減
委託費	474,609,243	444,792,173	29,817,070
交際費	0	43,524	△ 43,524
役務費	173,931,003	191,578,480	△ 17,647,477
支払手数料	2,523,010	2,134,037	388,973
備品費	177,365,228	229,202,369	△ 51,837,141
広告宣伝費	60,222,533	40,199,206	20,023,327
会議費	751,136	703,408	47,728
雑費	713,775	674,910	38,865
②管理費	(51,150,060)	(54,322,306)	△ 3,172,246)
役員報酬	10,052,608	9,962,868	89,740
給料手当	15,227,602	13,360,130	1,867,472
退職給付費用	763,999	237,999	526,000
福利厚生費	5,275,454	4,979,913	295,541
旅費交通費	363,839	239,921	123,918
通信運搬費	1,486,366	2,817,306	△ 1,330,940
減価償却費	2,025,818	1,948,702	77,116
消耗品費	930,693	870,823	59,870
修繕費	85,169	59,378	25,791
印刷製本費	40,416	47,897	△ 7,481
燃料費	150,928	125,505	25,423
光熱水費	367,894	259,532	108,362
賃借料	3,973,125	4,469,634	△ 496,509
保険料	1,022,013	547,239	474,774
諸謝金	3,228,622	2,554,783	673,839
租税公課	129,963	113,780	16,183
支払負担金	375,955	336,049	39,906
委託費	874,959	874,959	0
交際費	0	11,226	△ 11,226
役務費	3,649,303	7,406,253	△ 3,756,950
支払手数料	499,845	488,044	11,801
備品費	494,179	2,492,864	△ 1,998,685
会議費	62,677	57,525	5,152
雑費	68,633	59,976	8,657
経常費用計(B)	7,722,939,986	7,705,721,755	17,218,231
当期経常増減額(C)=(A-B)	△ 7,928,449	166,249,009	△ 174,177,458
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
固定資産売却益	37,199	0	37,199
受取補償金	0	10,015,733	△ 10,015,733
経常外収益計(D)	37,199	10,015,733	△ 9,978,534
(2)経常外費用			
固定資産除却損	1,505,148	2,996,721	△ 1,491,573
雑損失	127,117	0	127,117
経常外費用計(E)	1,632,265	2,996,721	△ 1,364,456
当期経常外増減額(F)=(D-E)	△ 1,595,066	7,019,012	△ 8,614,078
税引前当期一般正味財産増減額	△ 9,523,515	173,268,021	△ 182,791,536
法人税、住民税及び事業税	13,726,400	3,262,700	10,463,700
当期一般正味財産増減額(G)	△ 23,249,915	170,005,321	△ 193,255,236
一般正味財産期首残高	1,014,584,743	844,579,422	170,005,321
一般正味財産期末残高(H)	991,334,828	1,014,584,743	△ 23,249,915
II 指定正味財産増減の部			
①特定資産運用益	(0)	(687)	△ 687)
②受取寄付金	(3,225,400)	(2,218,000)	1,007,400)
③一般正味財産への振替額	(△ 4,597,062)	(△ 601,230)	△ 3,995,832)
一般正味財産への振替額	△ 4,597,062	△ 601,230	△ 3,995,832
当期指定正味財産増減額(I)	△ 1,371,662	1,617,457	△ 2,989,119
指定正味財産期首残高	62,439,948	60,822,491	1,617,457
指定正味財産期末残高(J)	61,068,286	62,439,948	△ 1,371,662
III 正味財産期末残高(K)=(H+J)	1,052,403,114	1,077,024,691	△ 24,621,577